

Title	「エコツーリズムと持続可能な観光」と地域づくりの新展開
Author(s)	海津, ゆりえ; 九里, 徳泰; 敷田, 麻実
Citation	日本観光研究学会全国大会学術論文集, 24: 371-372
Issue Date	2009-11
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/16816">http://hdl.handle.net/10119/16816</a>
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2009 日本観光研究学会. 海津ゆりえ, 九里徳泰, 敷田麻実, 第24回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 2009, pp.371-372.
Description	

## 「エコツーリズムと持続可能な観光」と地域づくりの新展開

New Dimension of Community Building for Integrating Local Ecotourism and Sustainable Tourism

海津ゆりえ\* 九里 徳泰\*\* 敷田麻実\*\*\*

KAIZU Yurie KUNORI Noriyasu SHIKIDA Asami

キーワード: 持続可能な観光、エコツーリズム、カーボンマネジメント、観光ガバナンス、地域

### 1. 本研究のフォーカス

エコツーリズムと地域づくりの関わりについての認識は、観光立国との関連もあり、広く浸透してきたように思われる。これまでにエコツーリズムや持続可能な観光についての概念やシステム論については、一定の知見の集積がなされてきた。2008年4月にエコツーリズム推進法が施行されたことを受けて、2008年度は全国各地でエコツーリズムをテーマとした大会が開催され、研究者や事業者ばかりでなく、様々な主体が様々な形でエコツーリズムを論じ、参加し、実践するに至った。環境や社会条件等によって多様な展開がみられた。エコツーリズムの本来的な課題である、環境保全と観光、地域振興と観光、環境保全と地域振興の関わりを“進化”させるには何をすればよいのか。様々なモデルが提示された昨年度のエコツーリズム、サステナブルツーリズムを巡る動きは、この問い多くの研究・調査データを提供してくれたと考えられる。本ポスターセッションは、エコツーリズムの実践に関する豊富な調査・研究をもとに、そこから見えて来た事柄について概観する。

### 2. 観光ガバナンスとモデル化の必要性

アクター間の関係や協働に重きを置き、所期の目的から検討することを「ガバナンス」と呼ぶことが多くなっている。ガバナンスとは社会や組織が何らかの決定を進めるプロセスであり、地域の多様なアクターが協働して課題を解決するための仕組みでもある。

ガバナンスの議論は、多様なアクターがかかわる今後の地域の観光を考察する際には重要な概念だと考えられこの考え方に準じて、観光地を含む地域全体のガバナンスを地域ガバナンスと捉えることができる。そして特に観光への依存度が高い地域では、「観光地域ガバナンス」と呼ぶことができる。

しかし、ここで観光特有の問題が関係してくる。観光は、そもそも旅行者が地域外から来訪することで成り立つので、旅

行業者や旅行者などの地域外のアクターから観光地が影響を受ける。特に、大量の旅行者を扱う地域外の旅行者者にマーケティングや送客を依存し、地域外から大きな影響を受けている観光地では、当該観光地だけでガバナンスを議論することは現実的に難しい。この点から地域内のアクターと同等に地域外のアクターとの関係にも重点を置いた観光地域ガバナンスを必要とする。この点にかんして敷田らは、観光地域ガバナンスを考察するためのモデルを提案している(図-1)。

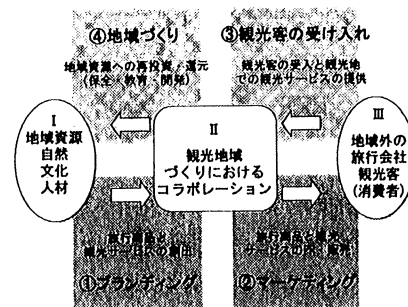


図-1 観光地域ガバナンスモデル

### 3. 持続可能な観光とエコツーリズムを結ぶ旅行業のカーボンマネジメント

「低炭素社会」は、生活の豊かさの実感と、二酸化炭素排出削減が同時に達成できる社会の実現を目指すものである。日本政府は「美しい星 50」で、「世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減する」という目標を提案している。現状の世界の排出量は、自然界の吸収量の2倍を超えているからである。2008年6月に福田首相は「低炭素社会にむけて」というスピーチで、日本の長期目標、2050年までに現状から60%-80%の排出削減を口にしていく。

将来全ての企業がカーボンマネジメント(炭素管理・経営)を導入せざるをえない。国の低炭素構想が地方自治体へ展開し、産業団体へ自主目標という形で展開するからだ。

この企業に求められる低炭素化の1つの行動に、カーボンフットプリントがある。商品・サービスのライフサイクル全般

\* 文教大学国際学部 \*\* 富山県立大学工学部環境工学科 \*\*\* 北海道大学観光学高等研究センター

(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)で排出される温室効果ガスをCO<sub>2</sub>量に換算し、商品に表示するものだ。英国、ドイツ、フランス、韓国等でもパイロットプロジェクト実施している。2013年にISO化に向けた議論が開始されている。日本では、2008年12月のエコプロダクツ展において30社がカーボンフットプリントラベルの試行に参加している。

CO<sub>2</sub>排出量の算出は、プロセスごとに活動量にCO<sub>2</sub>排出原単位を乗じて算定し、これを合算する(図-2)。

$$\text{CO}_2\text{排出量} = \sum (\text{活動量} \times \text{CO}_2\text{排出原単位}) \quad (\text{ } \text{はプロセスを指す})$$

図-2 CO<sub>2</sub>排出量の算出計算式

重要なのは、ライフサイクル段階の設定で、全てのライフサイクル段階を対象としなければならない。①原材料調達段階、②生産段階、③流通・販売段階、④使用・維持管理段階、⑤廃棄・リサイクル段階。

例えば、英国のWALKERS社のポテトチップス(商品)のカーボンフットプリントラベルは、CO<sub>2</sub>排出量は75gで、内訳はジャガイモの栽培(44%)、製造(30%)、包装(15%)、配送(9%)、廃棄(2%)ということになる。これを、旅行商品に適用すると、東京発往復航空機利用2泊3日屋久島エコツアーでは、以下のカーボンフットプリントとなる。総量は349kg-CO<sub>2</sub>。その内訳は、発地からの移動(航空機)(84%)、着地での移動(自動車など)(11%)、宿泊(5%)である。

現在の日本人の個人生活CO<sub>2</sub>排出量の1人あたりの年平均は1269kg-CO<sub>2</sub>/年と比較するとこの旅行が年の28%となる。いかに旅行商品のカーボンフットプリントが高いかわかる。このCO<sub>2</sub>の「見える化」により、CO<sub>2</sub>排出を解消するカーボンオフセットや、より低炭素な旅行の消費者選好が行われ低炭素でエコロジカルなツーリズムへと展開が考えられる。旅行業におけるカーボンマネジメントとその一手法であるカーボンフットプリントの旅行商品への応用は、持続可能な観光とエコツーリズムの接続に関し、ライフサイクルとしてのツーリズムの視点という意味でのトータルツーリズムへと、多く寄与できるものであると結論することができる。

#### 4. ステークホルダーの二重構造

##### (1) 地域内・地域外ステークホルダー

エコツーリズムにおけるステークホルダー論として、地域外を巻き込んだ地域づくりのしくみとして捉えることができる。コーディネイト機能は必ずしも必須とせず、地域内ステークホルダーと地域外ステークホルダーという漠とした二重構造となる。真板・海津(1999)はエコツーリズムの担い手を五つ

の主体で表しているが、このうちi 地域住民、ii 行政、iii 研究者が地域内ステークホルダーの中心であり、iv 旅行業、v 観光者が地域外ステークホルダーに相当する(図-3)。

このシステムは頂点にある地域住民が主役であるが、システムを持続させるコインの投入役は観光者および旅行業者であり、コーディネイトはどこが担っても良い。これまで、エコツーリズムの運営論においては地域内についての議論は多く行われていたが、地域外あるいは内と外との関係性についての議論は遅れており、次の課題である。

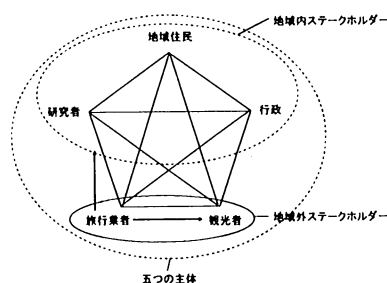


図-3 地域内・外ステークホルダー

##### (2) 地域住民の主導的立場の明確化

エコツーリズムは多様な自然環境条件下で実施され、それぞれ抱える課題や担い手は異なるとされてきた。しかし洞爺湖や小笠原等自然豊かな地域、飯能市や高島市等里地里山地域の事例から、地域や環境条件に因らず、その土地の地域住民が資源の価値を十分に認識し、守る機運を共有することが保全・継承の担保の基本条件であることが明らかとなった。洞爺湖では火山を新しい自然観光資源として火山マイスター制度を立ち上げたところであり、高島市では食文化に光を当て磨き楽しむ運動を始めた。これらが交流人口増加につながり、保全の機運を生んでいる。

#### 5. 環境保全—観光リンクの強化の必要性

環境保全と観光のリンクは、霧多布湿原トラストにおけるボランティア等のような一部の事例はあるものの十分とはいえない。二つの側面での実践の促進が必要である。一つは収益サイクルと環境保全とのリンクを意識した観光商品の開発であり、もう一つは各地域での環境保全や修景、復元などの実行である。

地域は具体的なビジョン作りと実行の段階に来ている。各ステージに対応した理論と技術の集積が求められている。

##### 【参考文献】

- 1) 真板・海津(1999):エコツーリズムの世紀へ、日本エコツーリズム協会
- 付記:本研究は日本観光研究学会2008年度「エコツーリズムと持続可能な観光の応用」研究分科会の研究成果である。分担執筆該当部分は、2章敷田、3章九里、4章及び他の章は海津が担当した。